

取組実績の概要 【1ページ以内】

本事業では、日本とロシアの大学間交流に関して、これまでに蓄積された経験や情報を集約し、日露交流に活用するためのプラットフォームを構築して交流拡大や人材育成を図るとともに、2016年12月の日露首脳会談の際に設立の覚書を交わした「日露大学協会」の活動推進のため、以下の取組を行った。

1. 運営体制の整備

事業採択校の北海道大学及び新潟大学に担当教職員を配置した上でプラットフォーム事務局とし、ロシア側の中心的役割を担うモスクワ大学及び太平洋国立大学を加えた4大学を「セントラル・オフィス」と位置づけた。2019年5月に設置した北海道大学とモスクワ大学との共同オフィスに両大学の職員を配置し、プラットフォーム事務局との連携体制を構築することで、日露間連絡調整や日露大学協会事務局の機能を強化した。

2. 日露大学協会の活動推進

日露大学協会の実質的な活動の場として総会を設け、2018年5月に第1回日露大学協会総会を北海道大学主催で開催し、「人材交流委員会」「学生連盟」「専門セクション」の枠組の下、日露交流を推進することが合意された。2019年9月に第2回総会がモスクワ大学主催、2021年9月に第3回総会が新潟大学主催にて開催され、各回には日露より140名以上の参加があった。協会設立合意当初42大学(日露各21大学)であった加盟校数は、第1回総会時50大学(日露各25大学)、第2回総会時54大学(日露各27大学)、第3回総会開催時63大学(日30大学、露33大学)となり、日露大学間交流の規模が着実に拡大した。また、総会開催時には、日露学術フォーラム、日露学生フォーラムを併催し、研究者・学生間の交流を推進した。

3. 地域コンソーシアムの形成

地方自治体や地域企業等との連携により日露交流促進を図るため、事業採択校所在地の北海道と新潟地域において「地域コンソーシアム」を形成した。「北海道・ロシア地域間交流推進協議会」「日露医学医療交流コンソーシアムにいがた」には多数の自治体や企業が参画し、定期的な会合、共同の取組実施等の事業展開を行った。また、両地域での取組を会議等で積極的に発信し、他地域における地域連携を促した。

4. 「専門セクション」の設置・運営

「8項目の日露経済協カプラン」に資する人材育成のため、8つの専門セクション(①医療健康、②都市づくり、③中小企業交流、④SDGs:環境・資源開発・多文化教育、⑤産業多様化促進、⑥極東の産業振興、⑦先端技術協力、⑧言語・文化・観光セクション)を設置した。2021年度末までに国内の27大学から62名の教員が専門セクションに参画し、日露間の取組を主体的に実施した。各セクションではリーダー校が牽引する形で日露間学術交流に基づく人材育成、産官学連携の活動(講義・セミナー、短期教育プログラム、企業インターンシップ等)が展開され、プラットフォーム事務局がそれらの成果等を積極的に発信するほか、一部の取組を事務局主導・企画にて実施した。

5. 「日露人材交流委員会」の設置・運営

上記プラン8項目のうち「人的交流の拡充」に資する活動を行うため日露人材交流委員会を設置し、特に日露の単位互換や共同教育における課題抽出と解決に向けた検討を実施した。補助事業期間中に、現状調査・基礎データ収集、9回の委員会での情報収集・好事例共有を行い、これらの情報や知見を集約した「日露大学間における共同教育プログラム構築のためのガイドブック」を2022年3月に取りまとめ、公開した。

6. 日露学生フォーラムの開催、「日露学生連盟」の設置・活動の支援

2017年秋にウラジオストクと札幌で開催した2つの日露間の学生フォーラムを礎として、2018年5月の第1回日露大学協会総会時に、日露学生フォーラムの開催及び「日露学生連盟」の設置に至った。その後も総会の下で日露学生フォーラムを2回開催した。学生連盟は、日露の学生の立場から日露交流を促進するための活動を対面・オンラインにより実施し、日露大学協会・プラットフォーム事務局はその活動を支援した。

7. 「採択校連絡会」「日露産官学連携実務者会議」の開催

大学の世界展開力強化事業採択校が各大学のノウハウ・課題を共有し意見交換を行う場として「採択校連絡会」を2017年度より毎年開催したほか、産業界・地方自治体の日露交流実務担当者が集い、情報共有・情報交換を行う場として、「日露産官学連携実務者会議」を3回開催した。

8. ホームページ等による情報発信

本事業の広報、戦略的な情報発信のため、日本語、英語、ロシア語の3か国語でホームページを開設し、日露大学協会・プラットフォーム事務局の活動情報、日露交流関係データ、日露交流機関によるイベント情報、専門セクション参画機関による取組等を発信した。また、これらの情報を集約する形でアニュアルレポートを作成・公開することにより、本事業の広報に努めた。また、2020年度には日露交流従事者が自主的かつ定期的な情報発信できるプラットフォームとしてFacebookグループを開設した。

特筆すべき成果（グッドプラクティス）Ⅰ【1ページ以内】**【Ⅰ 事業全般について】****●二国間の大学学長会議の実質的な活動を牽引**

2018年5月開催の第1回日露大学協会総会にて採択された共同宣言により、「専門セクション」「人材交流委員会」「学生連盟」を設立することが合意された。これにより、日露大学協会を母体として、大学の代表者のみならず、日露の大学を中心に、研究者・教員、学生の実質的な交流・ネットワーク構築が進んだ。

研究者間の学術交流に資する取組として、第1回総会時に「人文社会フォーラム」として学術交流を実施した。第2回総会時には「学術フォーラム」と名称を変え、理系分野も含め複数のトピックにて日露の研究者・学生約100名が交流した。また、主として協会の日本側事務局が企画する形で、産官学連携といった分野横断的な内容も含め多岐に渡るテーマにて学術交流セミナーを主催し、総会開催時に限定されない継続的な学術交流を推進した。その結果、第2回総会以降、日露大学協会主催の学術交流イベント12件に1000名を超える参加があり、日露間学術交流の裾野が拡大した。

人材交流委員会には、協会日本側加盟校のうち20大学から教員20名が参画し、日露の単位互換や共同教育の課題の抽出と解決へ向けた取組を行った。補助事業期間中に実施した9回の委員会のうち4回は、日本側関係者のみならず協会ロシア側加盟校の教職員を招待する形で開催した。このため、人材交流委員会は、日露の大学が単位互換や共同教育プログラムの好事例に関する情報共有や課題抽出を行う場、さらに、日本側大学には、ロシアの大学教育制度の情報収集を行う場として機能した。コロナ禍以降はオンラインを活用して情報共有や意見交換を進め、これらの情報や知見を集約した「日露大学間における共同教育プログラム構築のためのガイドブック」を2022年3月に取りまとめ、国内大学に向け公開するに至った。このガイドブックは、ロシアとの交流実績の少ない大学が日露共同教育に着手する際の一助になると期待される。

学生交流については、2017年9月の「日露学生フォーラム」、同年11月の「日露青年フォーラム2017」より継続的に取り組み、2018年5月の日露学生フォーラムの成果に基づき、第1回協会総会において、学生自らの提案により学生連盟が発足した。発足後は、協会の支援のもと2回の日露学生フォーラムを開催したほか、オンラインを活用した交流イベントの実施、SNSを活用した活動情報発信、組織的な運営のための規約作成などに学生が主体となって取り組み、日露学生間のネットワークが確立した。

●産官学連携による取組の推進

8つの専門セクションごとまたはセクション横断的に、講義・セミナー、短期教育プログラム、企業インターンシップといった多岐にわたる人材育成の取組が日露の大学主体で実施され、その多くは産官学連携の形で展開された。日露交流を行う日露の大学・地方自治体・企業等が日露間の人的交流や人材育成について情報交換等を行う「日露産官学連携実務者会議」では、専門セクションの先進的な取組につき積極的に情報発信を行った。本会議は年々規模を拡大し、第1回(2019年)約100名、第2回(2020年)約160名の参加を経て、2021年の第3回には日露より約185名の参加があり、好事例の波及効果は大きい。

また、第1回日露大学協会総会は、経済交流の活性化を視野に入れ、自治体・企業7機関からの参加及び計540万円の協賛金を得て札幌で開催し、第2回総会では、日露交流を行う企業の紹介の場として企業ブースをモスクワ大学に設置するなど、協会として日露産官学連携の啓蒙活動に取り組んだ。

さらに、北海道と新潟地域において形成された「地域コンソーシアム」の活動などにおいて、参画者間の会議や懇談を通じて、事業の活動周知や日露交流に関する情報交換を行った結果、地域の自治体・団体・企業等との連携が強化され、各種日露交流事業の共催、広報活動の相互協力、ロシア人留学生のインターンシップニーズや地域企業とロシア人留学生のマッチング検討にかかる共同調査実施に至った。

●海外事務所の効果的な活用

日露大学協会や「日本留学海外拠点連携推進事業(ロシア・CIS)」のロシアでの活動拠点となるモスクワオフィスを活用し、現地の利点を活かした取組を展開した。具体的には、新型コロナウイルスに関するロシア政府・大学の対応状況等、モスクワオフィスが現地で情報収集した内容を、計250回に亘りメーリングリストを通じて国内大学関係者に向け発信した。また、日露間経済活動の活性化を目的として在モスクワ日系機関により構成される「モスクワ・ジャンククラブ(JBC)」に加盟し、現地日系企業等との関係構築を進め、産官学連携によるロシア人留学生のキャリアパス開拓を見据えたイベント「業界研究セミナー」等を共同実施した。

●有益な情報の可視化・プラットフォーム化

関係省庁、北海道、JETRO、在ロシア日本大使館、JBC等の多様なステークホルダーと連携して情報発信すると共に、上記の各活動の成果や事務局で収集した各種データを事業ホームページ(日・英・露)で発信し、年度ごとにアニュアルレポート(日・露)を作成して公開・配付することで情報を可視化し拡散した。

特筆すべき成果（グッドプラクティス）Ⅱ【1ページ以内】**【Ⅱ オンラインの活用について】**

2020年度以降、日露間の行き来が事実上不可能となり、対面(実地)による交流活動が実施できなかったことから、オンラインにより取組を行った。その利点を活用し、以下のような工夫・改善を図った。

●経費・手続面での効率化

従来生じていた渡航に係る費用や手続きが不要となったことで、ロシア側連携機関との共催行事を含め、より多くのイベント等をオンライン形式にて実施し、関係者間の連携を推進した。

●多様な参加者の獲得

時差を考慮する必要はあるが、ロシア各地(あるいはロシア外)から多様なステークホルダーのリアルタイムでのイベント参加が可能となったほか、従来スケジュール調整に時間と労力を要していた著名な研究者の参画も実現しやすくなるなど、多彩な参加者を得ることでオンライン会議・セミナーの内容を充実させた。

【2020年度以降プラットフォーム事務局にて主催・共催した主なオンライン学術交流セミナー】

開催日時	イベント名(共催機関名)	参加者数	参加者詳細
2020年 9月25日	円卓会議「日露の大学・企業・地方自治体間のパートナーシップ (アルタイ国立大学との共催)	130	大学(露36校・日7校)、企業(日5社)、シンクタンク(日2団体)、地方自治体含む政府機関(露3機関・日2機関)
2020年 9月30日	オンライン寒冷地セミナー「北方圏における日露連携」 (北東連邦大学との共催)	140	大学(露20校・日9校)、企業(日2社)、シンクタンク(日2団体、露4団体)、NGO(露1団体)、政府機関(露3機関)
2021年 3月3日	オンラインセミナー「北極圏と北方圏における日露の地域間協力—理論と実践—」(北極圏大学等との共催)	110	日露以外にフィンランド、ノルウェー、米国、カナダ、英国、中国、韓国から参加あり
2021年 5月20日	円卓会議「ロシア語通訳・翻訳家養成及び語学教育における日露連携」 (サンクトペテルブルク国立大学との共催)	80	大学(日11大学20名・露18大学36名)、両国の学生3名、言語サービス・語学教育・コンサルティング等の企業10社や通訳13名
2021年 12月8-9日	オンラインワークショップ「太平洋北極圏における持続可能なクルーズ産業の発展:過去の発展と将来の展望」(北極圏大学等との共催)	234	日露以外よりブルガリア、デンマーク、ノルウェー、フィンランド、米国より学術関係者、政府機関、自然保護区、民間企業、NGOの代表者が参加

※上記以外にも多数の学術交流セミナーを主催・共催し、2020年度は8件のイベントに延べ943名、2021年度は13件のイベントに延べ1120名が参加した。

●情報のアーカイブ構築

イベントの録画画像や発表資料の保存・公開が容易となり、主催・共催イベントの動画や資料をHaRP事業ホームページにてオンデマンド形式で提供し情報アーカイブの構築を進めた。

●関係者間の連携促進

日露人材交流委員会を対面形式で開催していたところ、コロナ禍を受けてオンライン形式に移行し、2020年度、2021年度の2年間で計5回の委員会を開催した。対面形式では、移動に要する日程や予算上の都合により参加者を限定せざるを得なかったが、オンライン開催の際には関係大学から広く参加を募った。オンライン開催に移行後、従来と比較し多数の関係者の参加を得、委員会では日露間の単位互換・共同教育プログラムの好事例共有や、ロシアの大学教育制度にかかる情報収集が進み、2022年3月の「日露大学間における共同教育プログラム構築のためのガイドブック」完成に至った。また、各委員会においては、各大学のオンラインを用いた日露共同教育事例について都度情報交換を行い、さらに、2020年11月には、日露人材交流委員会の取組の一環としてオンライン会議「コロナ禍における日露国際教育交流の実践」を開催し、参加者128名(日本側21大学56名、ロシア側30大学72名)の間で、オンラインを活用した日露共同教育につき情報共有・意見交換を行った。

また、単発の取組では参加者間で自由なコミュニケーションを取ることが難しいことがオンライン交流の弱点であることから、少なくとも7件の学術交流セミナーにて、合意を得た上で延べ800名以上の参加者間で連絡先等を共有し、ネットワーク形成の環境作りに努めた。